

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	9,379,232			10,361,519	実質収支比率			2.1	2.2																																																																																																						
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,239,481	10,223,943	経常収支比率	90.2	92.6																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	139,751	137,576	(※1)	(96.7)	(100.5)																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,063	18,827	標準財政規模	5,467,900	5,337,328																																																																																																										
					中部	○	実質収支	113,688	118,749	財政力指数	0.52	0.51																																																																																																										
人口	27年国調(人)	26,987	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-5,061	41,854	公債費負担比率	14.3	14.6																																																																																																										
	22年国調(人)	26,927			山振	×	積立金	20,238	534	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	26,950	第1次	22年国調	155	148	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	222,443	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	26,749		17年国調	1.2	1.1	実質単年度収支	15,177	-180,055	実質公債費比率	8.8	9.5																																																																																																										
	27.01.01(人)	26,963	第2次	うち日本人(人)	3,491	4,018	基準財政収入額	2,352,684	2,220,974	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	うち日本人(人)	26,787		27.1	29.5	基準財政需要額	4,493,403	4,305,803	標準財政収入額等	2,951,914	2,831,524																																																																																																											
	増減率(%)	-0.0	第3次	うち日本人(%)	9,255	9,321	経常経費充当一般財源等	5,055,470	4,981,442	歳入一般財源等	6,336,285	6,205,360																																																																																																										
	うち日本人(%)	-0.1		71.7	68.4	地方債現在高	10,003,790	9,960,698	うち公的資金	8,046,407	8,010,043																																																																																																											
	面積(km ²)	20.33				債務負担行為額(支出予定額)	621,386	624,871	収益事業収入	-	-																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,327				土地開発基金現在高	102,476	102,407	財政調整基金	603,868	524,255																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,446				積立金現在高	96	95	減債基金	915,046	909,314																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																														
	市区町村長	1	8,130	一般職員		171	479,142	2,802	地方債現在高	10,003,790	9,960,698																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,620	うち消防職員		33	82,236	2,492	うち公的資金	8,046,407	8,010,043																																																																																																											
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	621,386	624,871																																																																																																											
	議会議長	1	4,200	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	3,680	臨時職員		5	10,955	2,191	土地開発基金現在高	102,476	102,407																																																																																																											
	議会議員	11	3,500	合計		176	490,097	2,785	積立金現在高	96	95																																																																																																											
					ラスパイレシ指数			93.0	その他特定目的基金	915,046	909,314																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>内灘町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>内灘町水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>内灘町公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>河北都市広域事務組合</td> <td>(15)</td> <td>内灘町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>内灘町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>内灘町新エネルギー事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>内灘町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県町村議会議員公務災害等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	内灘町国民健康保険特別会計	(5)	内灘町水道事業会計	(6)	内灘町公共下水道事業特別会計	(8)	河北都市広域事務組合	(15)	内灘町土地開発公社				(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計			(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計	(9)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	内灘町介護保険特別会計					(10)	後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(11)	石川県市町村職員退職手当組合												(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												(13)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合												(14)	石川県町村議会議員公務災害等組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(2)	内灘町国民健康保険特別会計	(5)	内灘町水道事業会計	(6)	内灘町公共下水道事業特別会計	(8)	河北都市広域事務組合	(15)	内灘町土地開発公社																																																																																																											
		(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計			(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計	(9)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
		(4)	内灘町介護保険特別会計					(10)	後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																													
								(11)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																													
								(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																													
								(13)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																													
								(14)	石川県町村議会議員公務災害等組合																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,576,012	27.5	2,450,031	46.9	普通税	2,449,559	95.1	4,200
地方譲与税	73,172	0.8	73,172	1.4	法定普通税	2,449,559	95.1	4,200
利子割交付金	7,348	0.1	7,348	0.1	市町村民税	1,377,813	53.5	4,200
配当割交付金	17,239	0.2	17,239	0.3	個人均等割	48,519	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	18,152	0.2	18,152	0.3	所得割	1,271,922	49.4	-
地方消費税交付金	475,204	5.1	475,204	9.1	法人均等割	33,907	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,465	0.9	4,200
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	890,892	34.6	-
自動車取得税交付金	17,434	0.2	17,434	0.3	うち純固定資産税	880,935	34.2	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,442	2.0	-
地方特例交付金	23,598	0.3	23,598	0.5	市町村たばこ税	129,412	5.0	-
地方交付税	2,408,156	25.7	2,140,719	40.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,140,719	22.8	2,140,719	40.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	267,408	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	目的税	126,453	4.9	-
(一般財源計)	5,616,315	59.9	5,222,897	99.9	法定目的税	126,453	4.9	-
交通安全対策特別交付金	3,951	0.0	3,951	0.1	入湯税	472	0.0	-
分担金・負担金	191,984	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	104,948	1.1	-	-	都市計画税	125,981	4.9	-
手数料	19,902	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,363,457	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	753,870	8.0	-	-	合計	2,576,012	100.0	4,200
財産収入	19,450	0.2	-	-				
寄附金	2,337	0.0	-	-				
繰入金	132,489	1.4	-	-				
繰越金	78,201	0.8	-	-				
諸収入	257,061	2.7	2,300	0.0				
地方債	835,267	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	375,267	4.0	-	-				
歳入合計	9,379,232	100.0	5,229,148	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,162,581	実質収支	-200,464
下水道	368,834	再差引収支	-259,201
その他	8,614	加入世帯数(世帯)	3,483
上水道	3,871	被保険者数(人)	5,891
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	248,459	1人当り	103
その他	532,803	保険料(税)収入額	349
		国庫支出金	103
		保険給付費	349

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,029	1.3	-	-	123,715
総務費	1,028,212	11.1	-	-	804,290
民生費	3,393,810	36.7	-	-	1,643,065
衛生費	789,909	8.5	-	-	782,061
労働費	11,589	0.1	-	-	11,528
農林水産業費	126,669	1.4	-	-	47,858
商工費	106,997	1.2	-	-	103,713
土木費	1,157,043	12.5	-	-	566,439
消防費	343,866	3.7	-	-	252,552
教育費	1,243,074	13.5	-	-	260,293
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	905,669	9.8	-	-	905,603
諸支出金	8,614	0.1	-	-	8,614
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,239,481	100.0	1,078,161	-	6,196,534

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,319,681	46.8	2,832,784	2,694,732	48.1
人件費	1,389,762	15.0	1,335,420	1,322,627	23.6
うち職員給	926,909	10.0	885,098	-	-
扶助費	2,024,250	21.9	591,761	466,502	8.3
公債費	905,669	9.8	905,603	905,603	16.2
元利償還金	905,492	9.8	905,426	905,426	16.2
内 うち元金	792,175	8.6	792,109	792,109	14.1
訳 うち利子	113,317	1.2	113,317	113,317	2.0
一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
その他の経費	3,841,639	41.6	3,224,959	2,360,738	42.1
物件費	1,447,853	15.7	1,111,471	865,441	15.4
維持補修費	82,726	0.9	69,227	69,227	1.2
補助費等	993,233	10.7	877,420	599,184	10.7
うち一部事務組合負担金	442,119	4.8	442,119	442,119	7.9
繰出金	1,158,710	12.5	1,009,534	826,886	14.8
積立金	158,317	1.7	157,307	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,078,161	11.7	138,791	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,078,161	11.7	138,791	-	-
うち補助	701,151	7.6	21,202	-	-
うち単独	352,010	3.8	117,089	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,239,481	100.0	6,196,534	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Row 1: 一般会計, 9,379, 9,239, 140, 114, 132, 10,004.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Row 1: 内灘町国民健康保険特別会計, 3,297, 3,497, ▲200, ▲200, 248, -, -, -, -. Row 24: 公営企業会計等, 252.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Row 1: 河北郡市広域事務組合, 2,170, 2,139, 31, 31, 2,124, 498.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Row 1: 内灘町土地開発公社, 0, 164, 3, -, -, 779, -, -.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include: 元利償還金 (948,039), 減債基金積立不足算定額 (-), 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (-), 元利償還金 (257,999), 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (209,997), 債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの) (24,184), 一時借入金の利息 (33), 内訳 (内訳), PFI事業に係るもの (-), いわゆる五省協定等に係るもの (-), 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの (-), 地方公務員等共済組合に係るもの (-), 社会福祉法人の施設建設費に係るもの (24,184), 損失補償・債務保証の履行に係るもの (-), 引き受けた債務の履行に係るもの (-), その他上記に準ずるもの (-), 利息補給に係るもの (-), 特定財源の額 (102,260), 標準財政規模 (5,359,752), 算入公債費等の額 (891,621), 実質公債費比率 (単年度) (10.0), ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) x 100 (3年平均) (10.7).

将来負担の状況

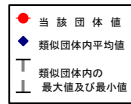
Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include: 将来負担額 (8,807,774), 債務負担行為に基づく支出予定額 (947,634), 公営企業債等繰入見込額 (4,231,237), 組合等負担等見込額 (801,930), 退職手当負担見込額 (1,313,726), 設立法人等の負債額等負担見込額 (-), 連結実質赤字額 (-), 組合等連結実質赤字額負担見込額 (-), 合計 (E) (16,102,301), 充当可能財源等 (1,646,905), 充当可能特定歳入 (1,569,975), 基準財政需要額算入見込額 (12,067,412), 合計 (F) (15,284,292), 将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) x 100 (18.3).

Table with 5 columns: 内訳, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include: PFI事業に係るもの (-), いわゆる五省協定等に係るもの (-), 国営土地改良事業に係るもの (-), 森林総合研究所等が行う事業に係るもの (-), 地方公務員等共済組合に係るもの (-), 依頼土地の買戻しに係るもの (778,803), 社会福祉法人の施設建設費に係るもの (168,831), 損失補償・債務保証の履行に係るもの (-), 引き受けた債務の履行に係るもの (-), その他上記に準ずるもの (-), 内灘町公共下水道事業特別会計 (4,222,695), 内灘町新エネルギー事業特別会計 (4,239,811), 内灘町介護保険特別会計 (4,342,819), 内灘町後期高齢者医療特別会計 (1,013), その他の会計 (-), 地方道路公社に係る将来負担額 (-), 土地開発公社に係る将来負担額 (-), その他第三セクター等に係る将来負担額 (-).

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include: 実質赤字比率 (-, 14.71, 20.00), 連結実質赤字比率 (-, 19.71, 30.00), 実質公債費比率 (8.8, 25.0, 35.0), 将来負担比率 (43.4, 350.0).

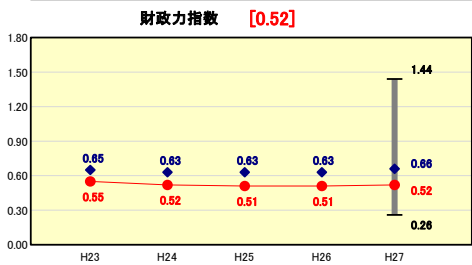
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,950	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	26,749	人(H28.1.1現在)			
面積	20.33	km ²			
歳入総額	9,379,232	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	9,239,481	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	113,688	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.8	%
標準財政規模	5,467,900	千円	得 来 負 担 比 率	43.4	%
地方債現在高	10,003,790	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
			(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

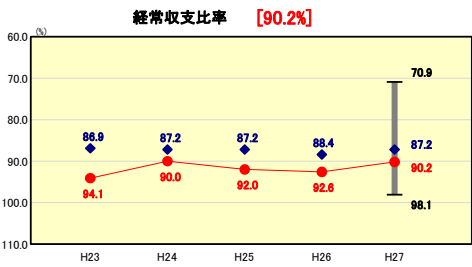
財政力



財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体よりも低い水準にある。
 歳入では、税金における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高水準であるが、平成27年度に新たに県央地区滞納整理機構に加入するなど、更なる徴収の強化を図っている。今後は企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める。

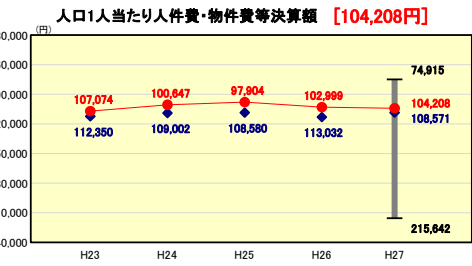
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金や普通交付税等の経常的な歳入の増加により、前年度より2.4ポイント改善したものの、類似団体よりも3ポイント低い水準にある。
 公債費や特別会計への繰出金が類似団体より高いことが要因である。
 国民健康保険や介護保険への繰出しをはじめとした社会保障経費や、公共下水道事業にかかる経費は増加傾向にあり、公債費も、消防庁舎建設やサッカー場整備、小学校建設等の大規模事業にかかる償還により今後増加が見込まれる。

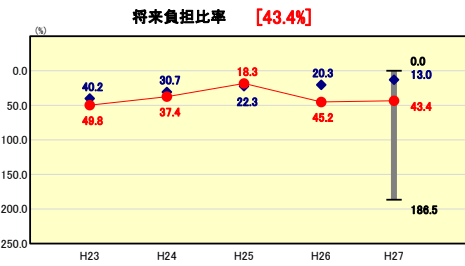
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減等、行財政改革の推進により、平成23年度決算以降、類似団体比で約5%から10%程度低い傾向にある。
 平成27年度はマイナンバー制度へのシステム対応やPCB廃棄処分、固定資産台帳の整備等により物件費が増加したため、前年度より決算額が増加した。
 今後も適正な定員管理等により、現在の水準を維持するように努める。

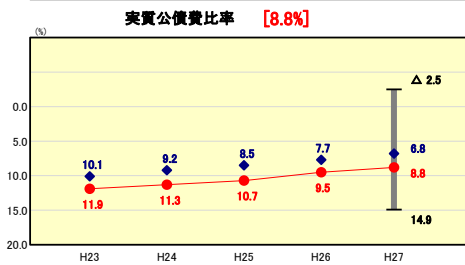
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成26年度は、サッカー場建設や消防庁舎建設、防災行政無線整備事業等の地方債の借入により、将来負担比率が増加した。
 平成27年度は地方消費税交付金の増により標準財政規模が増加となり、また、緊急防災・減災事業債などの交付税算入が増となったため、将来負担比率が減少した。
 平成28年度以降は、白帆台小学校建設事業や福祉センター整備事業等などの大規模事業に伴う新規借入により比率の上昇が見込まれるが、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

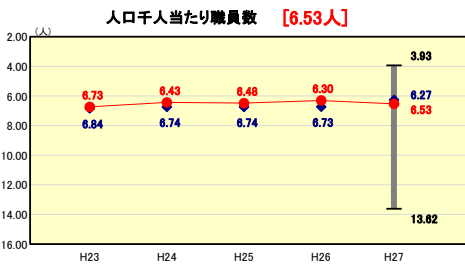
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

一部事務組合へのごみ処理施設にかかる公債費の減少の一方で、公共下水道事業特別会計への繰出金が増加するなど、元利償還金はほぼ横ばいであったが、都市計画税充当額や交付税算入額が増加したことにより実質公債費比率は減少となった。
 公営企業債に係る繰出金は高水準であり、投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制を図る。

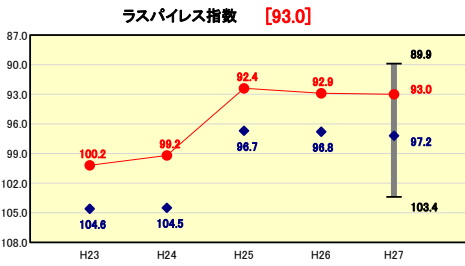
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員の勤務体系・配置体系を総合的に見直ししており、また、突発的な退職者による職員数の減等の理由により、前年度まで減少傾向にあった。
 平成27年度は前年度の突発的な退職者の補充などにより前年度より増加した。
 今後も職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、全国平均より低い数値で推移している。
 平成23年度及び24年度については、国家公務員の時的的な給与改定特例法による措置のため、国の水準が7%程度下落したため、特例措置がないとした場合は、平成23.24年度とも92.5となり、実質的には毎年ほぼ同程度の水準で推移している。
 平成27年度は職種間の人事異動により、微増となった。

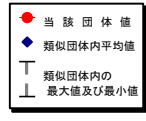
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

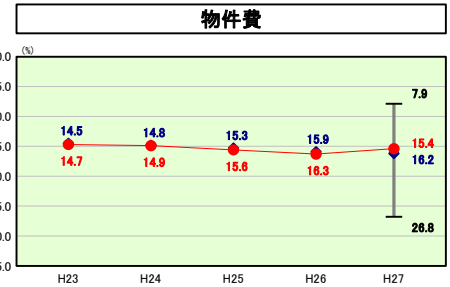
石川県内灘町

経常収支比率の分析

人口	26,950	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	26,749	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	20.33	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.8	%
歳入総額	9,379,232	千円	得 米 負 担 比 率	43.4	%
歳出総額	9,239,481	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	113,688	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,467,900	千円			

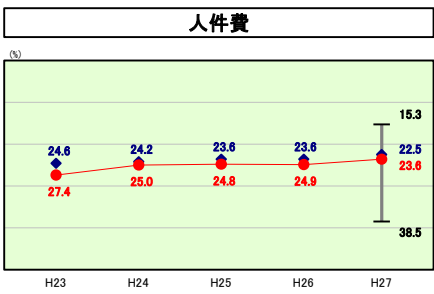


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



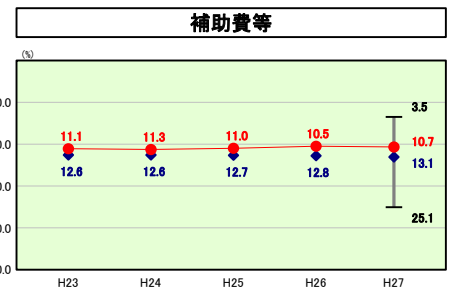
物件費の分析欄

ほぼ、類似団体平均値で推移している。平成26年度は、修繕に伴う管理委託料の増額や予防接種の対象拡大等により物件費が増加したものの、平成27年度は燃料単価など、光熱水費の減少やコミュニティバス運行委託料の減等により類似団体平均を0.8ポイント下回った。



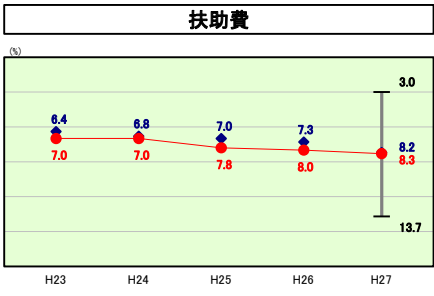
人件費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。ラスパイレス指数は類似団体より低い数値となっており、他団体と比べ消防業務を単独で実施していることや、町立保育所(2ヶ所)運営による保育士の雇用等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものと言える。今後は、職員の退職年度の集中等による退職金の負担増等や再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人事配置等により、人件費関係経費全体の抑制に努める。



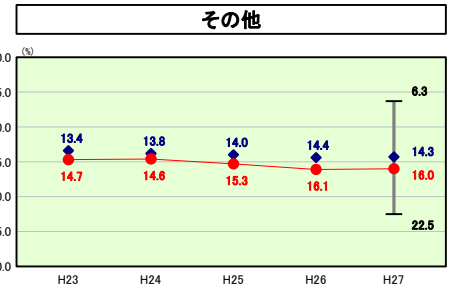
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支が類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理施設を一部事務組合で行っているためであり、一部事務組合に係る準公債費についても、ごみ処理施設整備にかかる償還相当分の補助完了に伴い、徐々に減少している。私立保育園運営費負担金や特別保育事業費負担金、介護給付費等、社会保障関係費は増加傾向が見込まれるが、介護予防や健康寿命延伸などの取組みにより、経費の削減に努める。



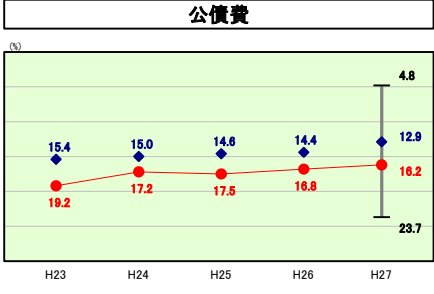
扶助費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育て支援策の充実や障害者自立支援給付費の増等が要因に挙げられる。また、少子高齢化等に伴い社会保障に関する経費は増加傾向にある。今後は町独自の助成事業について制度の見直しを行うなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう検討する。



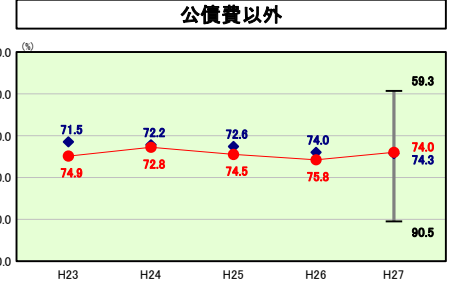
その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が14.8%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を0.5ポイント回っている。国保、後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金やその他経費にかかる繰出金が増加している。各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。



公債費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。平成27年度は経常一般収入の増により、経常収支比率としては減少したものの、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。今後は単独運営を行っている消防庁舎や小学校建設に係る償還が開始となり、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは平成33年度になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳入の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

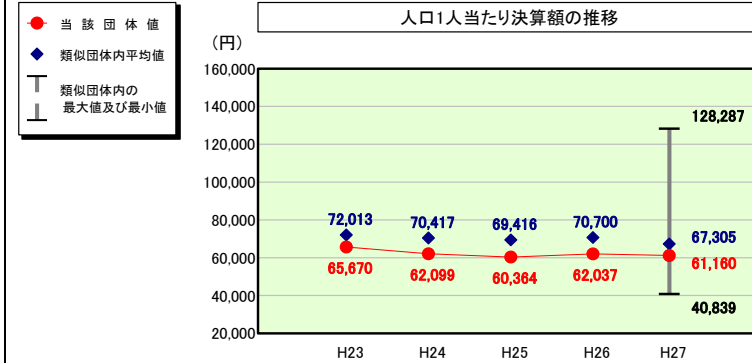
ほぼ類似団体平均となっている。高い水準にあるのは人件費と繰出金であり、社会保障費用や下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。今後、下水道事業については事務事業の見直しや収入の確保を、国民健康保険事業についても保険料の適正化を行うなど、収支の健全化及び経常経費比率の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

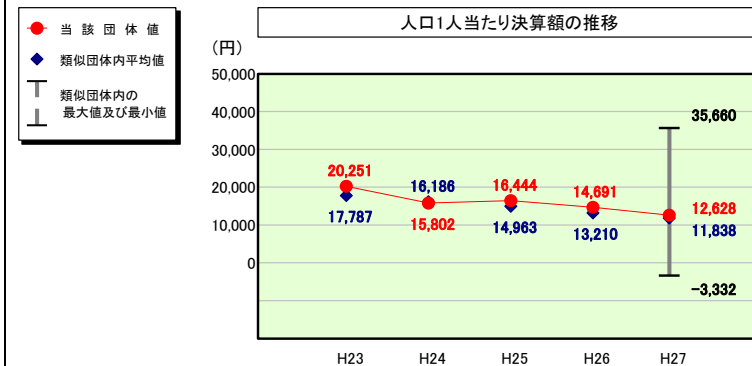
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,389,762	51,568	55,347	▲ 6.8
賃金(物件費)	255,767	9,490	5,378	76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	67,677	2,511	7,824	▲ 67.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,978	1,743	2,598	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,203	-
▲退職金	▲ 111,923	▲ 4,153	▲ 5,188	▲ 19.9
合計	1,648,261	61,160	67,305	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	6.27	0.26
ラスパイレース指数	93.0	97.2	▲ 4.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

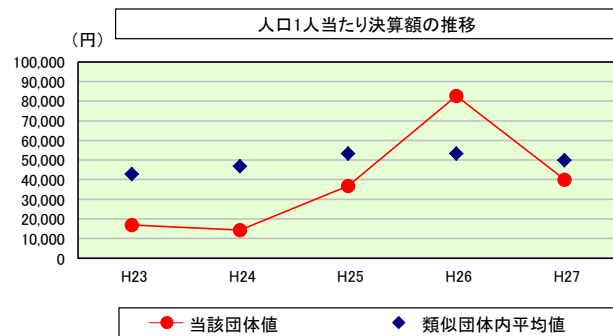


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	905,492	33,599	29,478	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	311,913	11,574	9,466	22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	180,211	6,687	2,568	160.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,346	978	1,267	▲ 22.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	71	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 95,526	▲ 3,545	▲ 3,176	11.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 988,191	▲ 36,668	▲ 27,766	32.1
合計	340,316	12,628	11,838	6.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	455,415	16,941	▲ 69.0	42,839	▲ 13.3	▲ 55.7
うち単独分	131,343	4,886	▲ 61.3	22,027	▲ 17.1	▲ 44.2
H24	386,123	14,267	▲ 15.8	46,819	9.3	▲ 25.1
うち単独分	141,076	5,213	6.7	24,121	9.5	▲ 2.8
H25	998,169	36,772	157.7	53,270	13.8	143.9
うち単独分	149,017	5,490	5.3	24,316	0.8	4.5
H26	2,227,538	82,615	124.7	53,292	0.0	124.7
うち単独分	1,411,419	52,347	853.5	28,900	18.9	834.6
H27	1,078,161	40,006	▲ 51.6	49,919	▲ 6.3	▲ 45.3
うち単独分	352,010	13,062	▲ 75.0	26,398	▲ 8.7	▲ 66.3
過去5年間平均	1,029,081	38,120	29.2	49,228	0.7	28.5
うち単独分	436,973	16,200	145.8	25,152	0.7	145.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

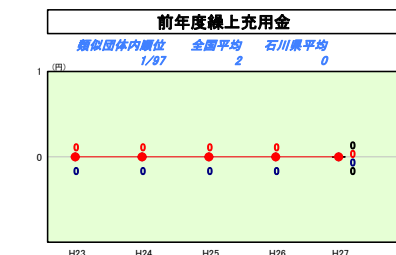
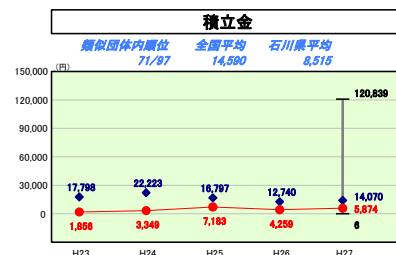
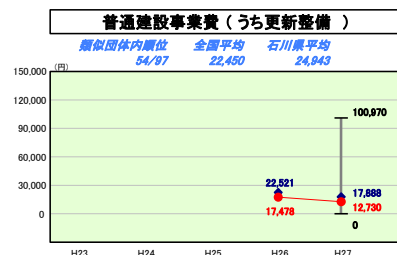
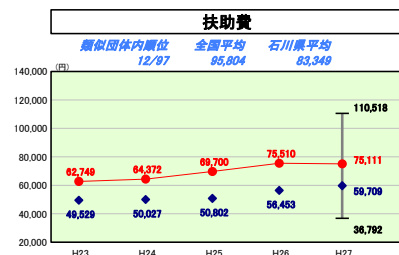
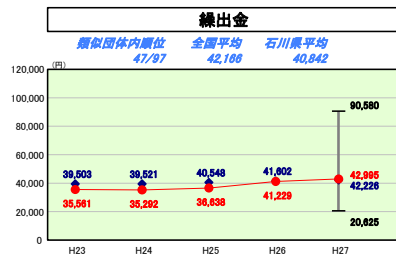
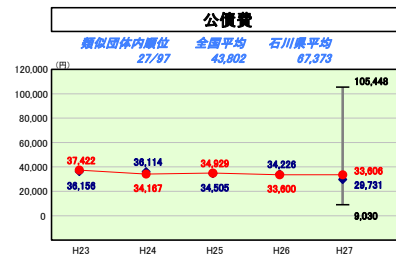
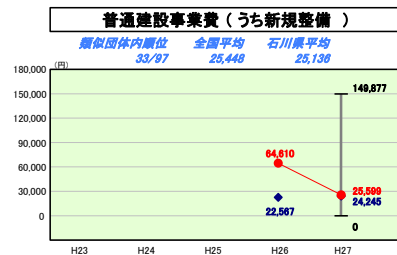
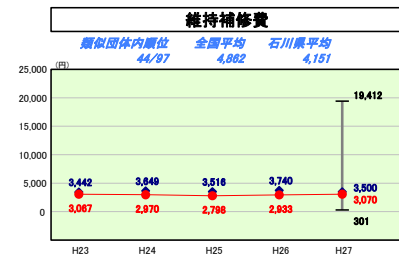
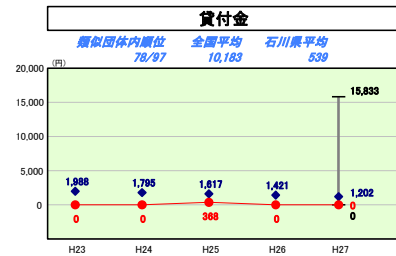
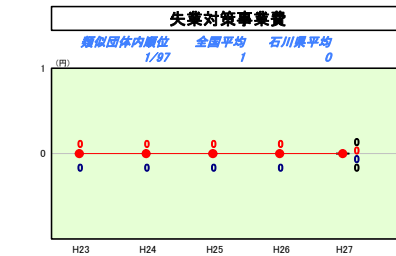
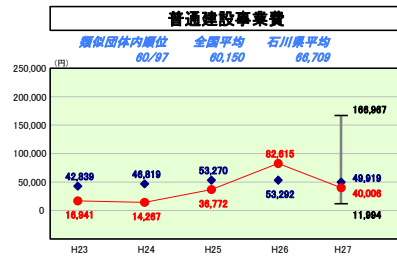
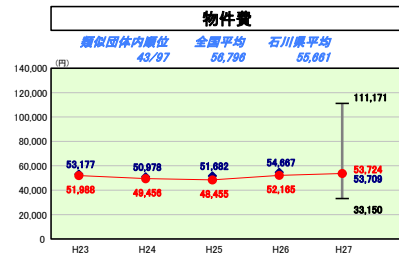
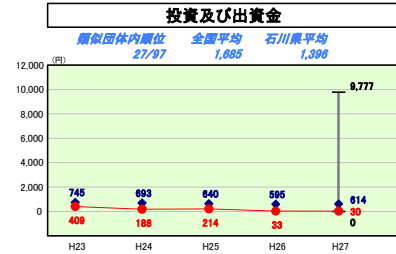
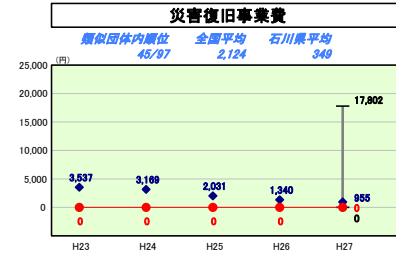
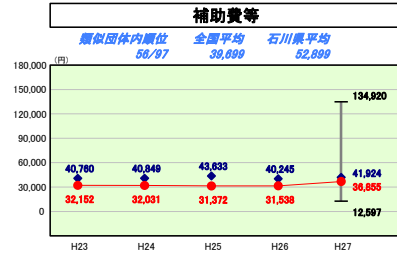
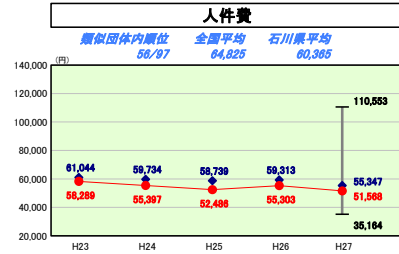
平成27年度

石川県内灘町

人口	26,950人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,749人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	20.33km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	9,379,232千円	将来負担比率	43.4%
歳出総額	9,239,481千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	113,688千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	5,467,900千円		
地方債現在高	10,003,790千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり342,838円となっている。人件費や物件費等は類似団体より下回っているが、扶助費が人口一人当たり75,111円と、類似団体と比較して突出して高い状況となっている。
 これは、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多々であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給など、内灘町が他の経費を見直し、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。
 また、公債費が類似団体より高い傾向にある。役場庁舎建設事業(平成10年)や消雪設備整備、公園整備等に係る地方債の償還が要因としてあげられる。
 普通建設事業費は、平成26年度に消防庁舎建設やサッカー場建設、防災行政無線の整備等、大規模事業が集中した。平成27年度は、合葬式墓地建設やフットサル場整備事業等の新規整備事業分について類似団体を上回っているが、更新整備を削減、全体の事業費は類似団体平均を下回るなどの抑制を図った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

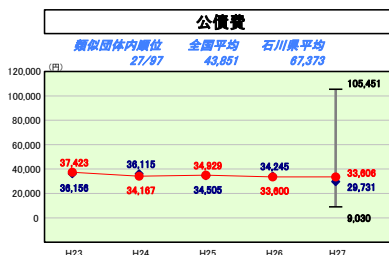
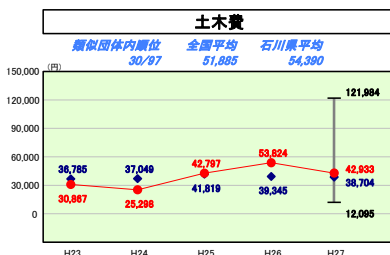
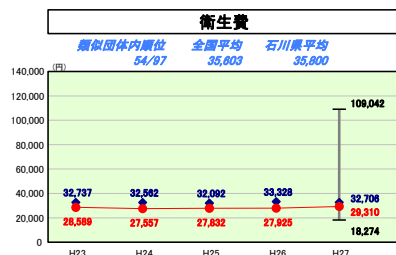
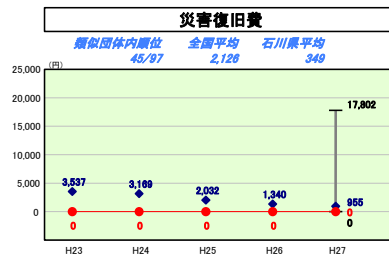
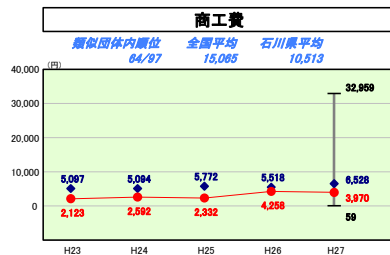
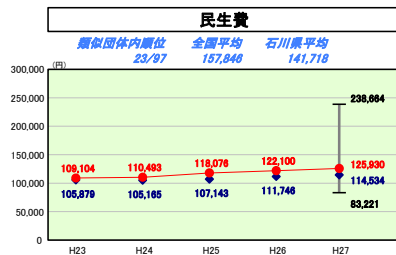
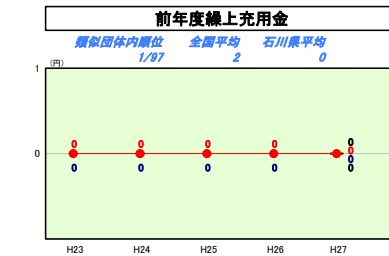
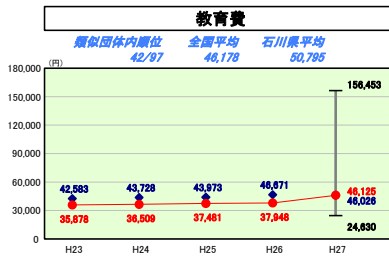
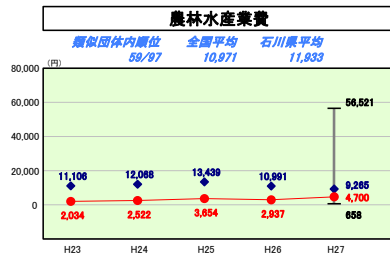
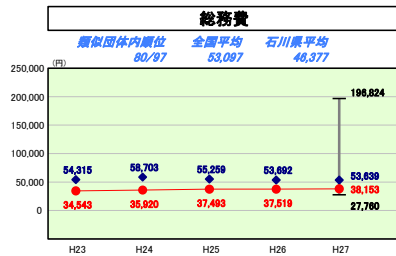
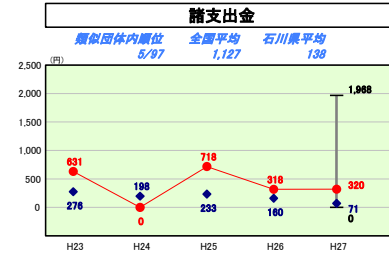
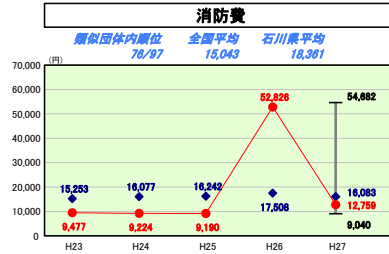
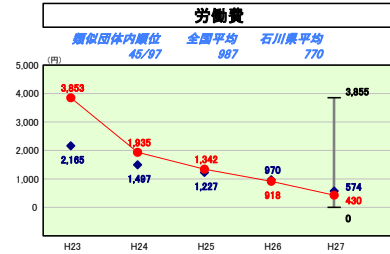
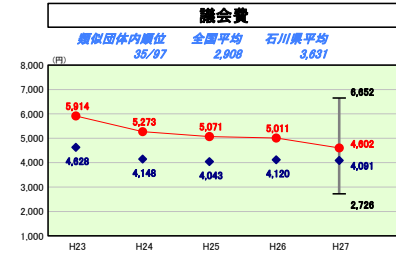
平成27年度

石川県内灘町

人口	26,950	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,749	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,379,232	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	9,239,481	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	113,688	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,467,900	千円			
地方債現在高	10,003,790	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

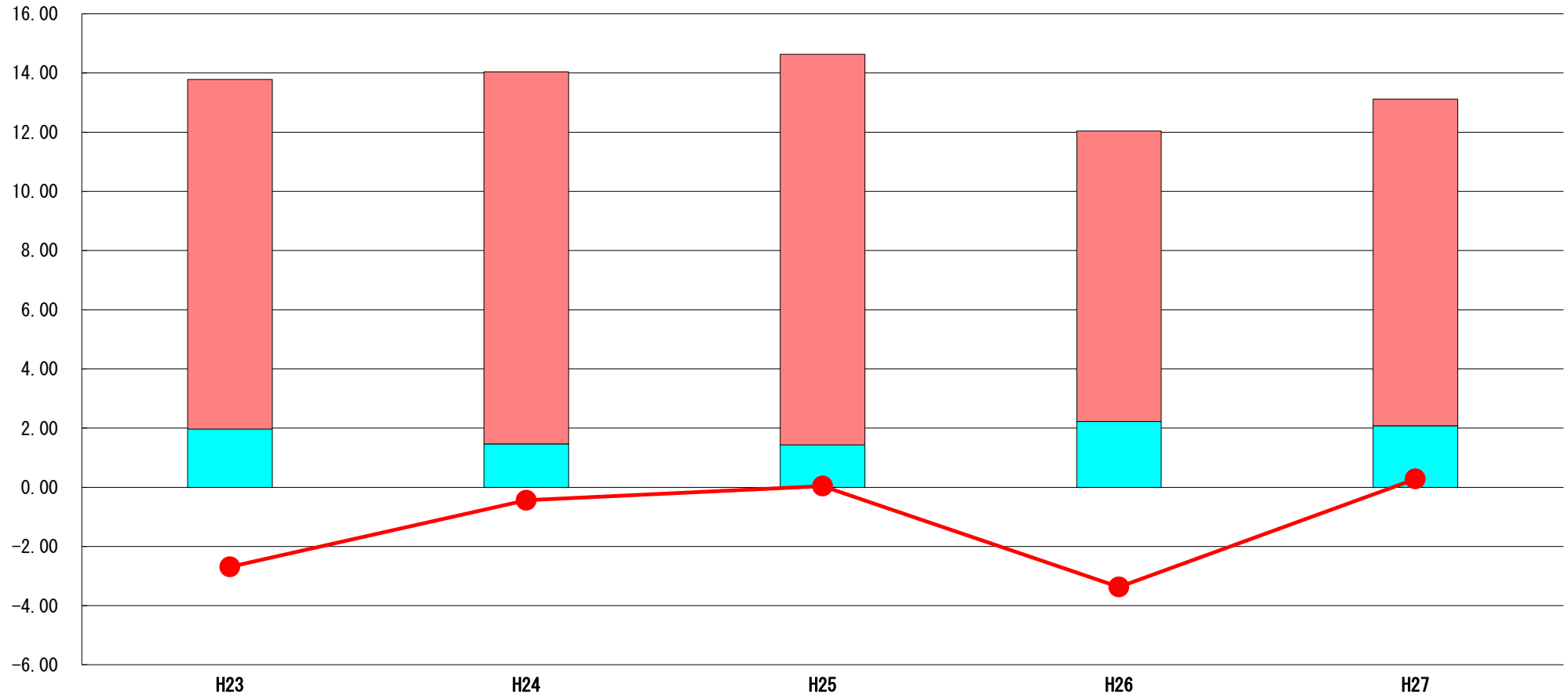
議会費は全国平均より高い傾向にあるが、議員定数の削減により平成27年度は減少となった。
 労働費は、平成23年度から25年度にかけて緊急雇用創出事業により一時的に多大となったが、今後は類似団体と同程度を見込んでいる。
 消防費は平成26年度消防庁舎建設により増大した。
 諸支出金は、条例に基づく基金への積立の他、平成28年度から建設の小学校建設事業にかかる財源として、1億円を基金に積み増したものである。
 民生費は、類似団体より多大であり、また年々増加しているが、これは保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいるため、また障害者施策に要する経費が年々増加していることが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.81	12.57	13.20	9.82	11.04
 実質収支額		1.97	1.47	1.43	2.22	2.08
 実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 0.44	0.04	▲ 3.37	0.28

分析欄

実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っており、平成26年度は地域の元気臨時交付金の繰越事業執行の影響等により約1億8千万円の赤字となったが、平成27年度は1,500万円の黒字となった。

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

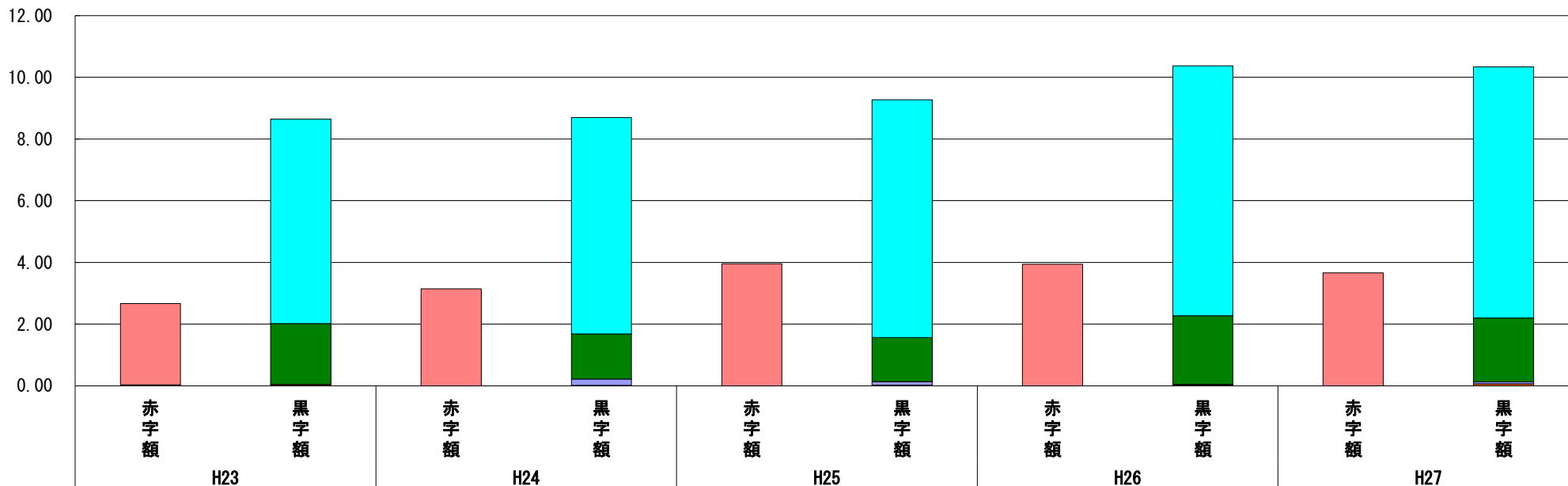
また、財政調整基金残高は単年度収支の黒字に伴い増加した。今後も基金の取り崩しに頼らない財政基盤の確立に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
内灘町国民健康保険特別会計		▲ 2.64	▲ 3.14	▲ 3.96	▲ 3.94	▲ 3.66
内灘町水道事業会計		6.63	7.02	7.70	8.10	8.14
一般会計		1.97	1.46	1.43	2.22	2.07
内灘町介護保険特別会計		▲ 0.03	0.21	0.12	0.02	0.07
内灘町公共下水道事業特別会計		0.04	0.01	0.02	0.03	0.06
内灘町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	▲ 0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が多大となっている。毎年料金の増額改定を行っており、平成27年度は単年度の黒字化を達成し、累積赤字の減少が図られたものの、被保険者数の減少や、低所得者の増加、給付費の増等の理由により厳しい財政運営が続いている。

引き続き国民健康保険税の税率改定や業務の見直しを行い、早急に単年度の黒字化及び累積赤字の低減に努める必要がある。

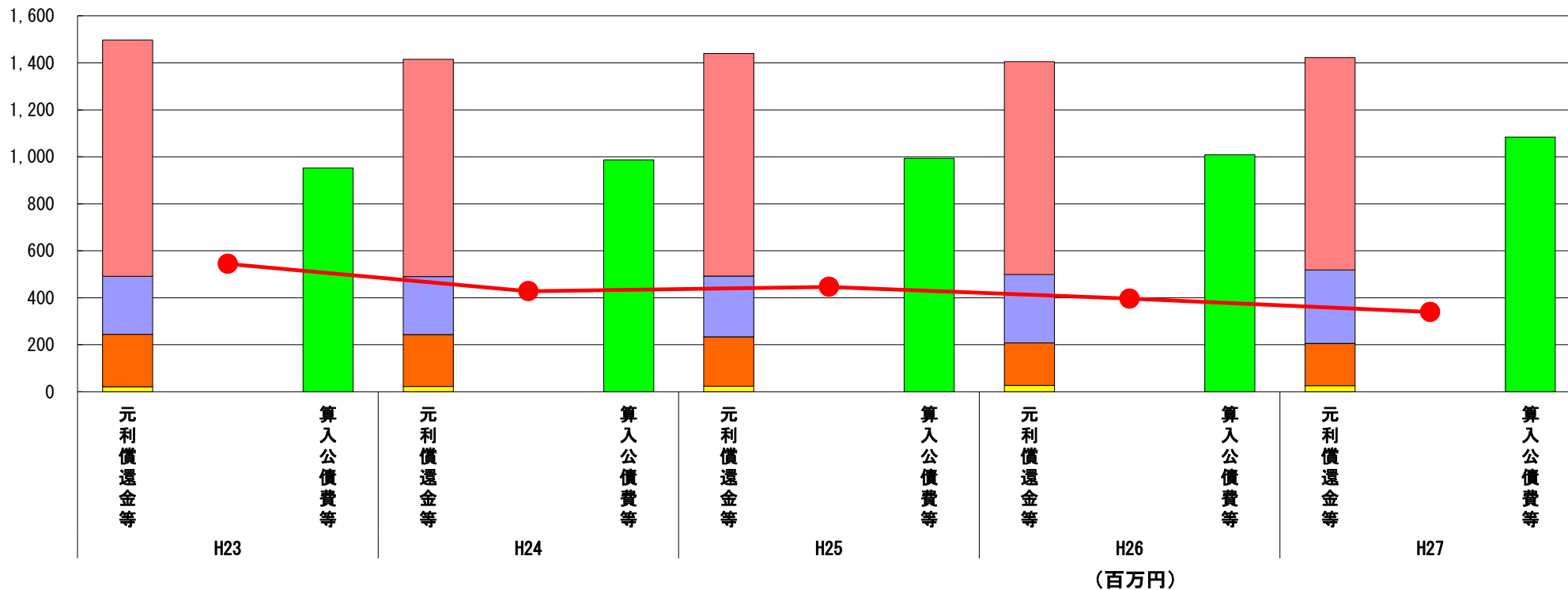
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県内灘町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,006	925	948	906	905
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	246	247	258	291	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	224	221	210	181	180
	債務負担行為に基づく支出額	21	22	24	27	26
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	953	987	994	1,009	1,084
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	544	428	446	396	339

分析欄

平成27年度は、地域再生事業債や蓮湖渚公園整備事業債などの償還完了や利率見直し等による償還金の減の一方で、臨時財政対策債の償還金の増等により元利償還金は、前年度ほぼ同額となった。公債費全体としては、一般会計で、臨時財政対策債や緊急防災減災事業債の増加等に伴い算入公債費が増加しており、実質公債費比率は減少した。また、公営企業の元利償還金に対する繰出しが増加しているものの、交付税算入後の実質公債費としては微増にとどまっている。

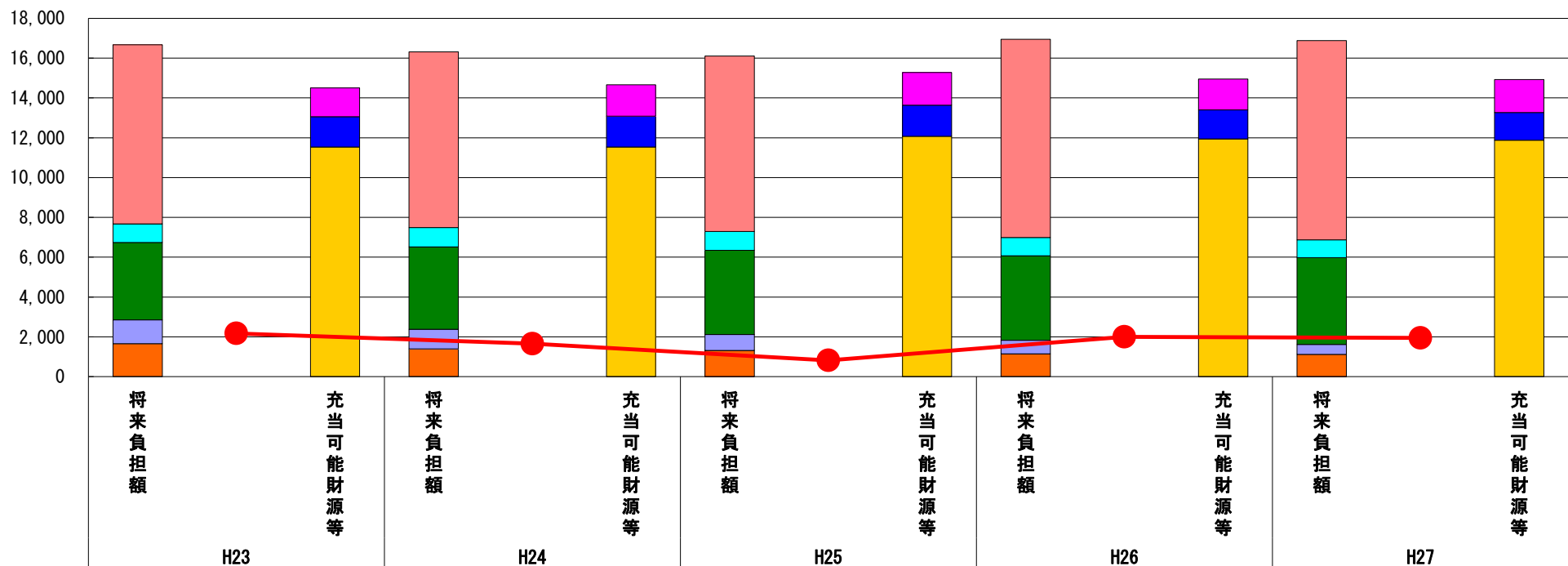
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,992	8,819	8,808	9,961	10,004
	債務負担行為に基づく支出予定額		942	971	948	921	896
	公営企業債等繰入見込額		3,889	4,138	4,231	4,241	4,351
	組合等負担等見込額		1,195	985	802	674	498
	退職手当負担見込額		1,651	1,400	1,314	1,149	1,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,440	1,574	1,647	1,542	1,655
	充当可能特定歳入		1,518	1,550	1,570	1,457	1,391
	基準財政需要額算入見込額		11,539	11,533	12,067	11,947	11,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,173	1,655	818	2,000	1,948

分析欄

平成23年度から24年度にかけて普通建設事業を例年より抑制していたため、一般会計等の地方債残高等は減少傾向にあった。

平成26年度はサッカー場建設や消防庁舎建設、防災行政無線などの大規模事業により、将来負担比率が増加した。

平成27年度も、前年度からの消防救急デジタル無線整備や学校の非構造部材の耐震化、消雪設備の整備等により、地方債現在残高は増加しているが、前年度退職者の増による退職手当負担見込額の減少や、経年によるごみ処理施設建設に係る組合等負担等見込額の減少、また緊急防災減災事業債などの借り入れによる交付税算入見込額の増加等により、将来負担比率は減少した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県内灘町

人口	26,950	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,749	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,379,232	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	9,239,481	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	113,688	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,467,900	千円			
地方債現在高	10,003,790	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率及び将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。これは、平成10年度に役場庁舎の建設、平成26年度に消防庁舎の建設など、老朽化した施設を更新している影響と考えられる。実質公債費比率は交付税算入の増により減少傾向にあるが、今後消防庁舎等の地方債償還開始により、実質公債費比率が上昇していくことが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>49.8</td> <td>37.4</td> <td>18.3</td> <td>45.2</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.9</td> <td>11.3</td> <td>10.7</td> <td>9.5</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	49.8	37.4	18.3	45.2	43.4	実質公債費比率	11.9	11.3	10.7	9.5	8.8	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	49.8	37.4	18.3	45.2	43.4																												
	実質公債費比率	11.9	11.3	10.7	9.5	8.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県内灘町

人口	26,950	人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,749	人 (H26.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	9,379,232	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	9,239,481	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	113,688	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,467,900	千円			
地方債残高	10,000,790	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県内灘町

人口	26,950	人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,749	人 (H26.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	9,379,232	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	9,239,481	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	113,688	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,467,900	千円			
地方債残高	10,000,790	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄